

山梨県知事 様

(申請者) 住所
氏名

家庭用省エネ設備等導入支援事業費補助金交付申請書

家庭用省エネ設備等導入支援事業費補助金の交付を受けたいので、家庭用省エネ設備等導入支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第 6 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します。

補助金交付申請額	円（様式第 1 号別紙(D)欄の金額）	
補助対象事業 契約等（予定）年月日※1	年 月 日	
補助対象事業 完了（予定）年月日※2	年 月 日	
連絡先※3	住所	〒
	氏名	
	電話	
	E-mail	@

- ※1 導入する補助対象設備の契約（購入）等予定年月日を記入してください。
- ※2 導入する補助対象設備の完了予定年月日を記入してください。なお、完了とは、設備工事等が終了し、支払い等全ての事務が完了する予定日を記入してください。設備工事完了予定日ではありませんので注意してください。
- ※3 申請内容等に関する問合せ窓口として、申請者の連絡先を記入してください。補助金交付決定通知書等の送付先としても使用するため、住所等の省略はいずれも不可とします。

添付書類

- 0 1 様式第 1 号別紙
- 0 2 チェックリスト
- 0 3 暴力団、暴力団員及び暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者でないことの誓約書（様式第 1 号の 2）
- 0 4 住民票の写し（発行日が申請日以前 3 箇月以内でマイナンバーの記載のないもの）
- 0 5 その他知事が必要と認める書類

※ 該当する場合、□にチェック（又は■に反転）してください。他の補助金等の併用（予定）ありの場合、括弧内に補助金等の主体（省庁や自治体名）、正式名称及び補助額を記入してください。

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 私は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己又は第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 2 1の（2）から（6）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
- 3 申請書類等には、事実を記載します。申請書類に記載された内容に虚偽が判明した場合や、補助条件を満たさなくなった場合は、補助金の返還に応じます。
- 4 本事業において取得した財産の処分等については、補助金交付要綱等に従います。

令和 年 月 日

山梨県知事 様

住 所 _____

(ふりがな)

氏名 _____ 印

生年月日（大正・昭和・平成・令和） 年 月 日

チェックリスト（補助金交付申請書）

申請者	氏名：
-----	-----

※ 太枠内に氏名を記入してください。

○補助金交付申請書に以下の書類を添付してください。

番号	添付書類	チェック
0 1	交付申請書添付様式（様式第 1 号別紙（第6条関係））	☐
0 2	チェックリスト（交付申請用・本票）	☐
0 3	暴力団、暴力団員及び暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者でないことの誓約書（様式第 1 号の 2）	☐
0 4	住民票の写し（申請日が報告日以前 3 箇月以内でマイナンバーの記載のないもの）	☐

※ 太枠内の添付書類のうち添付した書類の□にチェック（又は■に反転）してください。

○申請前に次の内容を確認してください。

番号	要件の確認	理解しました。
0 1	【設備購入のタイミングについて】 交付決定前に、事業着手（契約や購入等）を行う場合、交付申請と併せて事前着手届（様式第 5 号）の提出が必要です。 交付申請を行わずに、購入した設備や事前着手届（様式第 5 号）の提出がなく交付決定前に購入した設備は、補助対象外です。 ※事前着手届の日付は、更新申請と同日以降となります。	☐
0 2	【対象機種について】 本補助金は、高効率の省エネ設備や再エネ自家消費割合の向上に資する設備が対象機種となります。同じ設備（エアコンやエコキュート等）でも、補助対象とならない機種があります。 対象となる機種の要件と対象機種をHPやメーカーのカタログ等で確認の上、購入してください。 購入予定機種（メーカー名・型番）が決まっている場合は、補助対象機種への該当性を確認するため、以下に記載してください（任意）。 購入予定機種（メーカー名・型番）：	☐
0 3	【補助制度の併用について】 本補助金は、国や他の自治体の補助制度との併用が可能です（ただし、併用しようとする他の補助制度が併用を禁止している場合は除く）。他の補助制度を併用する場合、その補助制度の名称を「様式第 1 号別紙 5 その他」に記載してください。 申請者にとって、「様式大 1 号別紙 5 その他」に他の補助制度を記載した場合の不利益はありません。 なお、申請書類等に虚偽が判明した場合や、補助条件を満たさなくなった場合は、補助金の返還を命じます。	☐
0 4	交付申請書類は、正本・副本の 2 部を作成し、提出してください。	☐

※ 太枠内の添付書類のうち添付した書類の□にチェック（又は■に反転）してください。

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

(申請者) 住所
氏名

家庭用省エネ設備等導入支援事業費補助金事前着手届

家庭用省エネ設備等導入支援事業費補助金について、次のとおり事業計画の確認前に着手しますので、家庭用省エネ設備等導入支援事業費補助金交付要綱第9条第2項の規定に基づき届け出ます。

対象設備の購入に際しては、あらかじめ家庭用省エネ設備等導入支援事業費補助金交付要綱別表第1の補助対象設備の要件を確認し、要件に適合する設備を導入することを誓約します。

また、本件につきまして、交付要綱第7条の交付決定がされず、補助金が交付されないこととなっても異議を申し立てないことを誓約します。

1 事前着手による導入する設備及び台数

区分	補助対象設備※ ¹	台数※ ²
省エネ設備	☐ エコキュート	台
	☐ エコジョーズ	台
	☐ エネファーム	台
	☐ ハイブリッド給湯機	台
	☐ 太陽熱温水機	台
	☐ 高効率エアコン（小）	台
	☐ 高効率エアコン（大）	台
	☐ ペレットストーブ	台
再エネ設備	☐ おひさまエコキュート	台
	☐ V2H	台

※1 該当する□にチェック（又は■に反転）してください。

※2 申請する台数を記入してください。

2 事前着手の理由

- ☐ 工事日程の確保が難しく、早期に契約・着手しなければ適切な施工時期を確保できないため。
- ☐ 現在使用している設備が老朽化しており、故障等により生活に支障が出る可能性があるため、早期の更新が必要であるため。
- ☐ 電気料金の高騰が続いており、家計への負担軽減および省エネの早期実現のため、速やかな導入が必要であるため。
- ☐ その他（理由： _____）

※3 該当する□にチェック（又は■に反転）を入れてください。

3 着手及び完了予定年月日

着手予定日※⁴ 令和 年 月 日
完了予定日※⁵ 令和 年 月 日

※4 着手予定日は、契約予定日または発注予定日を記入してください。この予定日より前に着手（契約・発注・購入等）することがないように留意してください。

※5 完了予定日は、設備工事等が終了し、支払い等全ての事務が完了する予定日を記入してください。工事完了予定日ではありませんので注意してください。

令和8年8月5日

山梨県知事 様

(申請者) 住所 ○○市△△1-2
氏名 山梨 太郎

※申請受付から交付決定まで1.5箇月程度かかりますので、**契約等（予定）年月日**は、それを見込んで記入をお願いします。

家庭用省エネ設備等導入支援事業費補助金交付申請書

家庭用省エネ設備等導入支援事業費補助金の交付を受けたいので、家庭用省エネ設備等導入支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第6条第1項の規定により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します。

補助金交付申請額	10,000円（様式第1号別紙(D)欄の金額）		
補助対象事業 契約等（予定）年月日※1	令和8年9月20日		
補助対象事業 完了（予定）年月日※2	令和8年10月20日		
連絡先※3	住所	〒400-0000 ○○市△△1-2	
	氏名	山梨 太郎	
	電話	055-0000-0000	
	E-mail	0000 @00.com	

- ※1 導入する補助対象設備の契約（購入）等予定年月日を記入してください。
- ※2 導入する補助対象設備の完了予定年月日を記入してください。なお、完了とは、設備工事等が終了し、支払い等全ての事務が完了する予定日を記入してください。設備工事完了予定日ではありませんので注意してください。
- ※3 申請内容等に関する問合せ窓口として、申請者の連絡先を記入してください。補助金交付決定通知書等の送付先としても使用するため、住所等の省略はいずれも不可とします。

- 添付書類
- 01 様式第1号別紙
 - 02 チェックリスト
 - 03 暴力団、暴力団員及び暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者でないことの誓約書（様式第1号の2）
 - 04 住民票の写し（発行日が申請日以前3箇月以内でマイナンバーの記載のないもの）
 - 05 その他知事が必要と認める書類

※連絡先には、施工事業者の住所等は記載しないでください。

事業計画書

1 事業概要

区分	補助対象設備※ ¹	(A) 台数※ ²	(B) 補助金基準額(円)	(C) ((A) × (B)) (円)
省エネ設備	☐ エコキュート	台	40,000	
	☐ エコジョーズ	台	20,000	
	☐ エネファーム	台	120,000	
	☐ ハイブリッド給湯機	台	80,000	
	☐ 太陽熱温水機	台	60,000	
	☒ 高効率エアコン (小)	1 台	10,000	10,000
	☐ 高効率エアコン (大)	台	20,000	
	☐ ペレットストーブ	台	110,000	
再エネ設備	☐ おひさまエコキュート	台	80,000	
	☐ V2H	台	110,000	
			(C) 列の合計	(D) ※ ³ 10,000

※¹ 該当する□にチェック (又は■に反転) してください。

※² 申請する台数を記入してください。

※³ (D) 欄には、(C) 列の合計額を記入してください。

2 補助対象設備の設置場所

補助対象設備の 設置場所	設置場所住所	〇〇市△△1-2
	住宅所有者氏名	山梨 太郎
※設置場所住所が申請者住所と異なる場合はその理由		

3 太陽光発電設備の設置状況 (再エネ設備を申請する場合のみ記載してください)

太陽光発電設備の 設置状況	パネル 設置場所住所	
	規格等	メーカー名： 導入キロワット数：
	太陽光発電設備の 所有者氏名	

4 本補助金における、従前の申請内容

従前の申請内容	☐ 交付決定済み ・事業を申請した年度：令和 年度 ・交付決定番号 () ※不明の場合は記入不要 ・導入した設備の名称 () ・設置場所住所 ()

※ 今回の申請以前に、本補助金の申請を行い交付決定を受けている場合 (今回の申請が、2 回目以降の申請の場合)、□にチェック (又は■に反転) を入れて、括弧内に申請内容 (交付決定番号、設備の名称及び設置場所) を記載してください。

5 その他

他の補助金等の 併用 (予定)	☐	あり (補助主体： 補助金額：) (補助金名称：)
	☒	なし

※ 該当する場合、□にチェック (又は■に反転) してください。他の補助金等の併用 (予定) ありの場合、括弧内に補助金等の主体 (省庁や自治体名)、正式名称及び補助額を記入してください。